

事業計画書目次

[こども青少年局]

6款3項3目 親子保健費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
143	育児支援事業	232,619	124,769	223,931	117,699	8,688	7,070	
144	乳幼児健康診査事業	980,060	960,233	909,439	892,029	70,621	68,204	
145	妊婦・産婦健康診査事業	2,005,543	1,909,206	2,307,577	2,200,839	▲ 302,034	▲ 291,633	
146	妊婦歯科健康診査事業	50,384	50,372	46,515	46,508	3,869	3,864	
147	先天性代謝異常症等検査事業	67,741	67,741	64,251	64,251	3,490	3,490	
148	視聴覚検診事業	64,505	61,483	64,385	64,385	120	▲ 2,902	
149	新生児聴覚検査事業	47,176	47,163	48,410	48,403	▲ 1,234	▲ 1,240	
150	母子保健指導事業	71,850	61,272	70,590	59,062	1,260	2,210	
151	不妊・不育相談等支援事業	99,953	95,508	744,110	650,069	▲ 644,157	▲ 554,561	
152	こんにちは赤ちゃん訪問事業	110,358	36,884	111,812	46,499	▲ 1,454	▲ 9,615	
153	妊娠・出産サポート事業	304,954	186,978	144,178	73,961	160,776	113,017	○
154	子育て世代包括支援センター事業	455,395	239,012	444,520	234,503	10,875	4,509	
155	乳幼児発達支援事業	127,935	127,544	116,777	116,581	11,158	10,963	
-	妊産婦等総合対策事業	0	0	225,066	140,564	▲ 225,066	▲ 140,564	
156	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業	6,000	2,000	6,000	2,000	0	0	
157	出産・子育て応援事業	2,937,079	708,459	0	0	2,937,079	708,459	○
158	出産費用調査研究事業	15,090	15,090	0	0	15,090	15,090	○
159	子育て応援サイト事業	308,688	308,688	0	0	308,688	308,688	○
	計	7,885,330	5,002,402	5,527,561	4,757,353	2,357,769	245,049	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-3-3 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	1
歳出予算科目	一般会計	6 款	3 項	3	目	枝番号
事業名称	育児支援事業			政策番号	1	政策指標
					②	施策番号
					2	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	232,619	55,749	51,474	627		124,769
補助事業	225,826	55,749	51,474	627		117,976
単独事業	6,793	0	0	0		6,793
令和4年度	223,931	55,067	50,792	373		117,699
増△減	8,688	682	682	254	0	7,070

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	205,931	218,803	213,999
市債+一般財源	113,085	138,339	121,723
決算	173,696	197,879	213,774
市債+一般財源	93,719	118,460	103,511

令和6年度	令和7年度	令和8年度
232,619	232,619	232,619
124,769	124,769	124,769

事業概要	育児不安や不適切な養育のおそれがある養育者や、心身の不調等で子どもの養育に支障がある養育者に対して、過重な負担がかかる前の段階において、継続した支援を行うことで、不安や負担感の軽減につなげ、安定した養育ができるようになることを目的とします。								
事業開始年度	平成17、15、22年度								
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、養育支援訪問事業実施要綱、横浜市育児家庭訪問事業、ファミリーサポートクラス実施要綱、ファミリーサポートクラスカウンセラー及びファミリーサポートクラス保育員委嘱要綱、横浜市産前産後ヘルパー派遣事業実施要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 養育者の相談等に対応するほか、家事や育児を支援することにより、育児に関する不安の軽減や孤立感の解消及び子どもの健やかな育ちの保証に繋がります。</p> <p>2 育児不安や孤立感を抱える養育者同士が、グループミーティングという方法を通して、自身の育児を振り返りながら育児に関する悩みを話し合うことで、抱えている不安の軽減や孤立感の解消につなげます。</p> <p>3 妊娠・出産による体調不良等で子どもの養育に支障がある養育者や、育児負担の軽減を図る必要がある世帯に対し、ヘルパーを派遣することで母体の回復を促進し安定した養育ができる環境を整えます。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度の事業実績 ・横浜市子ども・子育て支援事業計画 基本施策5 生まれる前から乳幼児期までの一貫した支援充実 産前産後ヘルパー派遣延べ回数、育児支援家庭訪問延べ実施回数、育児支援ヘルパー延べ実施回数 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
育児支援家庭訪問事業	単位	目標	4,072	6,224	6,538	5,530	5,740	令和6年度に策定予定	令和6年度に策定予定
	回	実績	3,852	4,122					
ファミリーサポートクラス	単位	目標	1,000	850	850	850	850	令和6年度に策定予定	令和6年度に策定予定
	人	実績	590	618					
産前産後ヘルパー	単位	目標	12,080	12,011	13,680	15,460	16,950	令和6年度に策定予定	令和6年度に策定予定
	回	実績	11,334	18,893					
事業スケジュール	<p>平成15年度：ファミリーサポートクラス事業開始</p> <p>平成17年度：育児支援家庭訪問事業開始</p> <p>平成22年度：産前産後ヘルパー派遣事業開始</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	育児支援家庭訪問	162,627	160,818	1,809
②	ファミリーサポート	6,793	6,793	0	
③	産前産後ヘルパー	63,199	56,320	6,879	派遣件数の増
	細事業合計	232,619	223,931	8,688	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	戸矢崎 悦子	長澤 昇平	齊藤 勇那

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	6-3-3 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	2	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	6 款	3 項	3	目	枝番号	乳幼児健康診査事業
事業名称	乳幼児健康診査事業			政策番号	1	政策指標	②
						施策番号	3
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	980,060	19,239	0	588	0	960,233
補助事業	980,060	19,239	0	588		960,233
単独事業	0	0	0	0		0
令和4年度	909,439	17,274	0	136		892,029
増△減	70,621	1,965	0	452	0	68,204

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	666,136	654,803	1,320,939	626,943	626,926	1,253,869	707,759	706,150	1,413,909	980,060	960,233	1,940,293	980,060	960,233	1,940,293	980,060	960,233	1,940,293
決算	713,102	719,584	1,432,686	991,779	862,649	1,854,428	893,173	851,618	1,744,791									

事業概要	4か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査を実施し、健診で把握した要支援者に対して事後支援事業を行います。また、未受診者に対して受診勧奨や状況把握を行います。4か月児の歯科保健指導、1歳6か月、3歳児の歯科健康診査を実施します。また、1歳6か月児歯科健康診査事後指導事業、乳幼児・妊産婦歯科相談事業を実施します。横浜市医師会に委託して健康診査を行います。(0～12か月に3回)		
事業開始年度	昭和53年度		
根拠法令・方針決裁等	母子保健法及び同施行規則、横浜市乳幼児健康診査事業実施要領、横浜市医療機関乳幼児健康診査実施要領等		

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>本市の出生数は、25,720人です。(令和2年)</p> <p>乳幼児の人口は減少していますが、1年間に75,843人が乳幼児健康診査を受診しています(令和3年)。1回あたりの健診受診者数を60人(小規模区※は50人)とした場合、18区での健診実施回数は1年間に約1,400回(見込み)です。</p> <p>区福祉保健センターで集団健診を行うことで、乳幼児の健康を守るという観点のみではなく、保護者に寄り添い、育児に関する不安を受け止める機会となり、保護者の不適切な養育や児童虐待の予防にも寄与します。</p> <p>健診の安定的な実施体制を確保し、乳幼児健診の質の向上に努めていく必要があります。</p> <p>本事業は、健診を通して発育・発達や健康状況の把握をすることや育児状況について継続的に状況を把握し、切れ目のない支援につなげることを目的としています。</p> <p>※小規模区：西区・中区・栄区・瀬谷区</p>		
--------------------------------	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内出生数(横浜市人口動態 暦年(1月～12月)) <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>元年26,394人、2年25,720人 福祉保健センター乳幼児健診受診者数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>元年度77,815人、2年度80,313人、3年度75,843人 		
---------	---	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
福祉保健センター乳幼児健康診査受診率	単位	目標	96.2	96.2	96.4	96.6	96.9	97.1	-
	%	実績	93.1	96.2					
福祉保健センター乳幼児歯科健康診査受診率	単位	目標	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2
	%	実績	93.1	94.4					
医療機関乳幼児健康診査受診率	単位	目標	78.1	78.1	78.1	78.1	78.1	78.1	78.1
	%	実績	75.3	80.4					

事業スケジュール	昭和53年度 事業開始(4か月児・1歳6か月児・3歳児※) ※3歳児健診は昭和37年度開始 平成4年度 個別通知開始 令和元年度 乳幼児健康診査事業等協議会立ち上げ、乳幼児健康診査マニュアル改訂 令和2年度 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、個別委託乳幼児健康診査(特例措置)実施		
----------	---	--	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	福祉保健センター乳幼児健康診査	439,405	412,573	26,832
②	福祉保健センター乳幼児歯科健康診査	116,964	107,556	9,408	機器更新に伴う増
③	医療機関乳幼児健康診査	423,691	389,310	34,381	受診者数(見込)の増
細事業合計		980,060	909,439	70,621	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	戸矢崎 悦子	鈴木 直子	三堀 健太

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-3-3 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input type="checkbox"/> その他	3	目	枝番号	3
歳出予算科目	一般会計	6	款	3	項	3
事業名称	妊婦・産婦健康診査事業			政策番号	1	政策指標
				施策番号	2	施策指標
						①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,005,543	96,287	0	50	0	1,909,206
補助事業	2,005,543	96,287	0	50	0	1,909,206
単独事業	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2,307,577	106,707	0	31	0	2,200,839
増△減	△ 302,034	△ 10,420	0	19	0	△ 291,633

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	事業費	2,464,365	2,293,802	2,243,693	2,005,543	2,005,543	2,005,543	1,909,206	1,909,206
市債+一般財源	2,362,058	2,195,212	2,172,412	1,909,206	1,909,206	1,909,206	1,909,206	1,909,206	
決算	事業費	2,302,054	2,213,231	2,119,256					
	市債+一般財源	2,178,414	2,110,294	2,055,106					

事業概要	<p>1 妊婦を対象に14回分の妊婦健康診査費用補助券（補助券：4,700円×11回、7,000円×1回、12,000円×2回 合計82,700円）を交付し、費用を一部補助します。また、多胎妊娠をした妊婦を対象に追加で5回分の妊婦健康診査費用補助券（補助券：4,700円×4枚、12,000円×1枚）を交付し、費用を一部補助します。</p> <p>2 横浜市と未契約の市外医療機関で受診した場合や1回の健診が補助券額面金額未満で医療機関で利用できなかった場合に補助券の額面金額を上限に自己負担分を助成します。</p> <p>3 産婦を対象に産後2週間及び1か月健診（5,000円×2回、合計10,000円）の費用を一部補助します。</p>
事業開始年度	平成21年度
根拠法令・方針決裁等	母子保健法第13条、横浜市妊婦健康診査事業実施要綱、横浜市妊婦健康診査費用助成要綱、横浜市産婦健康診査事業実施要綱

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 母体の健康を守り、健康な子の出生を図ることを目的として医療機関に委託して健診を実施します。</p> <p>2 経済的負担を軽減することで、積極的な妊婦健康診査の受診を促します。</p> <p>3 妊娠届出時に看護職による面接を実施し、妊婦健康診査の受診勧奨や必要な保健指導、相談支援を行います。</p> <p>4 産後2週間での経過観察が必要な産婦及び産後1か月の産婦に対し、心身のケアと出産後の初期段階における母子の支援を強化することを目的として、産婦健康診査を医療機関に委託し、実施します。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<p>・横浜市子ども・子育て支援事業計画 基本施策5 生まれる前から乳幼児期までの一貫した支援の充実 産婦健康診査の受診率 妊婦健康診査の受診回数</p>
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
妊婦健康診査 受診件数 (助成除く)	単位	目標	332,291	330,662	329,029	283,032	272,524	令和6年度に 策定予定	令和6年度に 策定予定
	回	実績	307,475	304,048					
産婦健康診査 1か月健診 受診率	単位	目標	85.7	85.4	86.6	87.8	89.0	令和6年度に 策定予定	令和6年度に 策定予定
	%	実績	84.2	87.7					
産婦健康診査 2週間健診 受診率	単位	目標	56.6	56.1	56.9	57.7	58.4	令和6年度に 策定予定	令和6年度に 策定予定
	%	実績	52.9	59.3					

事業スケジュール	<p>昭和43年度：妊婦健康診査事業開始 平成21年度：妊婦健康診査助成申請開始 平成29年度：産婦健康診査事業開始</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	妊婦健康診査事業	1,826,959	2,108,933	▲ 281,974	受診者数の減
②	産婦健康診査事業	178,584	198,644	▲ 20,060	受診者数の減	
	細事業合計		2,005,543	2,307,577	▲ 302,034	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	戸矢崎 悦子	長澤 昇平	沖 美紗子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-3-3 9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	3 項	3 目	枝番号	4
事業名称	妊婦歯科健康診査事業			政策番号	1	政策指標
					実施番号	2
						実施指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	50,384			12		50,372
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	46,515			7		46,508
増△減	3,869	0	0	5	0	3,864

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	141,536	134,295	43,406	49,995	49,995	49,995
	市債+一般財源	141,512	134,272	43,406	49,983	49,983	49,983
決 算	事業費	142,183	138,872	42,613			
	市債+一般財源	142,159	138,855	42,613			

事業概要	妊婦歯科健診事業を横浜市歯科医師会及びその他市内歯科医療機関に委託して妊婦の歯科健康診査を実施する。(妊娠期間中に1回)							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	歯科口腔保健の推進に関する法律第1条、第2条、第3条 母子保健法第1条、第10条、第13条等 横浜市と一般社団法人横浜市歯科医師会との母子歯科口腔保健の推進に関する連携協定 横浜市妊婦歯科健康診査事業実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【背景・課題の分析】 母子保健法第13条では、市町村は、必要に応じ、妊産婦に対して健康診査を行い、又は、健康診査を受けることを勧奨しなければならないとしています。加えて、妊婦の経済的負担の増などから、歯科受診控えをすることが懸念されます。よって、本市妊婦が費用負担なく妊娠期間中に歯科健診を行う事ができるよう、本市として事業を行う必要があります。</p> <p>【事業の目的】 妊婦の口腔における疾患を予防し、母体の健康を保持増進させることを目的とする。</p> <p>【令和5年度実施内容と期待される効果】 「歯科口腔保健の推進に関する法律」「母子保健法」に基づき、妊婦を対象に「妊婦歯科健康診査事業」を実施し、歯科疾患の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、母体と胎児の健康増進に寄与する。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 出生数 妊婦歯科健診実施状況 <実績推移>元年度10,342件、2年度9,796件、3年度10,705人							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
妊婦歯科健診受診率	単位	目標	39.0	39.0	40.0	40.0	40.0	40.0
	%	実績	38.1	43.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成24年度：妊婦歯科健康診査事業開始、横浜市妊婦歯科健康診査事業実施要綱 制定 令和元年度：横浜市と一般社団法人横浜市歯科医師会との母子歯科口腔保健の推進に関する連携協定 締結							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	妊婦歯科健康診査事業	50,384	46,515	3,869	受診者数の増による
	細事業合計	50,384	46,515	3,869		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	戸矢崎 悦子	長澤 昇平	谷口 健太郎

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	子ども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-3-3 10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	6 款	3 項	3 目	枝番号	5	前年度事業名称
事業名称	先天性代謝異常症等検査事業			政策番号	1	政策指標	3

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	67,741	0	0	0		67,741
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	64,251					64,251
増△減	3,490	0	0	0	0	3,490

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源
予算	67,143	67,143	65,834	65,834	65,536	65,536	67,741	67,741	67,741	67,741	67,741	67,741	67,741	67,741	67,741	67,741	67,741	67,741
決算	69,832	69,832	66,406	66,406	68,421	68,421	67,741	67,741	67,741	67,741	67,741	67,741	67,741	67,741	67,741	67,741	67,741	67,741

事業概要	市内の医療機関等で出生した新生児を対象に採血し、生まれつき酵素やホルモンの欠如により身体障害や知的障害を引き起こす可能性がある先天性代謝異常症、先天性甲状腺機能低下症及び先天性副腎皮質過形成症等について検査を行い、早期発見・早期治療を促すことで、乳幼児の健全な発育を図ります。								
事業開始年度	昭和52年度								
根拠法令・方針決裁等	母子保健法第13条、横浜市先天性代謝異常症等検査実施要綱、先天性代謝異常検査等の実施について（昭和52年7月12日厚生省児童家庭局長通知）、「先天性代謝異常検査等の実施について」の廃止について（平成13年3月28日付雇児発第170号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 先天性代謝異常症等の検査 市内の医療機関等で出生した新生児（生後5～8日）から採血し、検査機関においてタンデムマス法等を用い、有機酸代謝異常などの20疾患について検査を実施します。 神奈川県、川崎市及び相模原市と協力して、統一した仕組みの下に事業を実施しており、県下の産科医療機関等で出生した新生児が、行政区域にとらわれることなくマススクリーニング検査を受けることができます。</p> <p>2 先天性代謝異常症等検査推進事業 神奈川県及び県内政令市の協調事業として、検査実施体制の整備、検査情報の伝達、医療機関・検査機関に対する技術指導、知識普及、受診勧奨及び治療体制の確立に関する業務を実施します。</p> <p>3 精度管理 検査の精度管理（標準検体の精度試験）を実施します。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内出生数（横浜市人口動態 暦年（1月～12月）） <実績推移> 令和2年25,720人、令和3年24,876人 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
検査実施数	単位	目標	23,144	22,681	22,001	23,413	22,945	22,486	22,036
	件	実績	23,354	23,716					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	昭和52年度：事業開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	先天性代謝異常症等検査事業	67,741	64,251	3,490	検査対象者数の見直しによる増
	細事業合計	67,741	64,251	3,490		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	齋藤 竜児
	戸矢崎 悦子	長澤 昇平	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-3-3 11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	6
歳出予算科目	一般会計	6	款	3	項	3
事業名称	視聴覚検診事業			政策番号	1	政策指標
						実施番号
						3
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	64,505	3,022	0	0	0	61,483
補助事業	64,505	3,022	0	0	0	61,483
単独事業	0	0	0	0	0	0
令和4年度	64,385	0	0	0	0	64,385
増△減	120	3,022	0	0	0	△ 2,902

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	70,552	41,897	61,644
事業費	70,552	41,897	61,644
市債+一般財源	70,552	41,897	61,644
決算	78,589	61,773	61,419
事業費	78,589	61,773	61,419
市債+一般財源	78,589	61,773	61,419

令和6年度	令和7年度	令和8年度
64,505	64,505	64,505
61,483	61,483	61,483

事業概要	視覚及び聴覚異常の早期発見及び治療のため、3歳児（当年度に4歳になる幼児）を対象とする検診を実施します。								
事業開始年度	昭和50年度								
根拠法令・方針決裁等	母子保健法第13条、乳幼児に対する健康診査の実施について、横浜市視聴覚検診実施要領								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	視覚及び聴覚の異常を早期に発見し、視聴覚の発達期の適切な治療・療育を促すことで、視聴覚の障害発生の軽減を図ります。								
根拠・データ等	・横浜市子ども・子育て支援事業計画人口推計（3歳児） 令和2年度29,231人、3年度28,573人、4年度27,925人、5年度27,457人、6年度27,093人、7年度26,838人、8年度26,647人								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
一次検査 受診者数	単位	目標	28,471	27,344	27,001	26,657	26,303	26,056	25,870
	人	実績	28,355	27,560					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール									

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	視聴覚検診事業	64,505	64,385	120	委託単価の変更に伴う増
	細事業合計	64,505	64,385	120		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	戸矢崎 悦子	長澤 昇平	齋藤 竜児

令和 5年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-3-3 12
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	7
歳出予算科目	一般会計	6	款	3	項	3
事業名称	新生児聴覚検査事業			政策番号	1	政策指標
				施策番号	3	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	47,176			13		47,163
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	48,410			7		48,403
増△減	△ 1,234	0	0	6	0	△ 1,240

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	76,423	40,392	44,019	47,176	47,176	47,176
市債+一般財源	76,423	40,392	44,019	47,163	47,163	47,163
決算						
事業費	48,079	48,501	50,447			
市債+一般財源	48,079	48,501	50,447			

事業概要	新生児期に聴覚の異常を早期発見・早期療育を図るために、新生児聴覚検査費用補助券を新生児に対して交付し、受診を促します。また、本検査の結果、再検査となった児に対して、適切な医療機関へつなげられる体制を整備します。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法第13条（昭和41年1月1日施行） 新生児聴覚検査事業の実施について（平成19年1月29日厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長通知）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	新生児期に聴覚の異常を発見し、適切な支援を行うことで、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、その早期発見・早期療育を図るために、新生児聴覚検査費用補助券を新生児に対して交付します。また、新生児聴覚検査は市内医療機関に委託し、市外医療機関で受診した場合にも健診費用の助成を行い受診を促します。本検査の結果、再検査となった児に対しては、適切な医療機関へつなげられる体制を整備します。							
根拠・データ等	・横浜市子ども・子育て支援事業計画人口推計（0歳児） 令和2年度 26,528人 令和3年度 26,172人 令和4年度 25,920人 令和5年 25,728人 令和6年 25,569人							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
新生児聴覚検査補助券使用	単位	目標	15,175	15,154	15,458	14,306	13,788	令和6年度に策定予定
	件	実績	16,205	16,537				
新生児聴覚検査助成	単位	目標	1,168	2,082	2,247	2,523	2,431	令和6年度に策定予定
	件	実績	2,577	2,855				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成30年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	新生児聴覚検査事業	47,176	48,410	▲ 1,234	助成件数の減
	細事業合計	47,176	48,410	▲ 1,234	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	戸矢崎 悦子	長澤 昇平	齊藤 勇那

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	子ども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-3-3 13
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	6 款	3 項	3 目	枝番号	8	前年度事業名称 母子保健指導事業
事業名称	母子保健指導事業			政策番号	1	政策指標	②
						施策番号	1
						施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	71,850	359		10,219		61,272
補助事業	13,166	359		3,234		9,573
単独事業	58,684	0		6,985		51,699
令和4年度	70,590	1,309	0	10,219		59,062
増△減	1,260	△ 950	0	0	0	2,210

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	74,463	69,403	60,479	71,850	71,850	71,850
算 市債+一般財源	66,370	59,204	49,975	61,272	61,272	61,272
決 事業費	63,596	54,978	55,539			
算 市債+一般財源	56,756	46,608	52,393			

事業概要	<p>母性及び乳幼児の健康の保持増進を図るために、母子健康手帳の交付、保健・訪問指導、健康教育を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 母子訪問指導事業 妊産婦及び未熟児、新生児、乳幼児等を対象に、妊娠・出産・育児に関する保健指導や訪問指導を行います。 母親（両親）教室開催事業 妊娠期の生活、子育てに必要な知識や技術の習得及び地域の仲間づくりを促進するために必要な支援を行います。 母性相談事業 妊娠届を出された方に母子健康手帳を交付します。また、思春期から更年期に至る女性を対象に健康相談を実施します。 健康（ぜんそく）相談等事業 養育者等に講演会、相談及び指導を通じて、さまざまなアレルギー疾患についての正しい知識の普及等を行います。 思春期保健指導事業 思春期の健康に関する相談に応じるとともに、思春期の男女やその親に対して、親子関係、性、薬物の害及び食生活等に関する正しい知識の普及啓発や、赤ちゃんふれあい体験を実施します。 							
事業開始年度	昭和42年度							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、地域保健法、横浜市母子保健法施行細則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	不適切な養育の予防に向け、母性の保護並びに乳幼児の健康保持及び増進を図るため、周産期から子育て期に至る幅広い知識の普及、保健指導及び訪問指導を実施します。							
根拠・データ等	<p>妊娠届出数：平成28年度32,171人、平成29年度30,950人、平成30年度29,488人、令和元年度28,749人、令和2年度27,121人 年間出生数（うち第1子出生数）（横浜市統計情報ポータル第2章第11表(2)出生順位別）：平成29年27,763人（13,875人）、 平成30年度27,170人（13,574人）、令和元年度25,561人（12,848人） 子どもが生まれる前に赤ちゃんのお世話をしたことがあるひとの割合：ある25.2%、ない74.4%（平成30年度次期「横浜市子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
妊娠届出数	単位	目標	28,610	28,353	25,198	24,291	23,417	令和6年度に策定予定
	件	実績	27,121	26,142				令和6年度に策定予定
母親（両親）教室参加者数	単位	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	人	実績	4,425	4,939				
母子訪問指導員訪問件数	単位	目標	11,000	10,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	人	実績	7,163	8,420				
事業スケジュール	<p>昭和42年度：母子保健事業開始 平成4年度：思春期保健事業開始 令和2年度：思春期保健事業を母子保健事業に統合</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	母子訪問指導事業	44,088	43,928	160	令和4年度機構改革による事務費の増
②	母親（両親）教室事業	7,611	7,611	0		
③	母性相談事業	10,231	9,131	1,100	子育てガイドブック電子化に伴う増	
④	健康（ぜんそく）相談等事業	6,985	6,985	0		
⑤	思春期保健指導事業	2,935	2,935	0		
	細事業合計	71,850	70,590	1,260		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	戸崎 悦子	長澤 昇平	齊藤 勇那

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-3-3 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	9
歳出予算科目	一般会計	6	款	3	項	3
事業名称	不妊・不育相談等支援事業			政策番号	1	政策指標
				施策番号	1	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	99,953	4,438	0	7			95,508
補助事業	8,877	4,438					4,439
単独事業	91,076			7			91,069
令和4年度	744,110	16,010	78,000	31			650,069
増△減	△ 644,157	△ 11,572	△ 78,000	△ 24	0	0	△ 554,561

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	893,162	885,514	1,893,947
市債+一般財源	443,215	445,450	960,909
決算	863,391	898,580	2,299,271
市債+一般財源	416,021	420,735	1,196,655

令和6年度	令和7年度	令和8年度
99,953	99,953	99,953
95,508	95,508	95,508

事業概要	<p>令和4年4月から保険適用された特定不妊治療について、令和3年度までに治療を開始し、令和5年3月までに受けた治療分については保険適用されないため、その治療費の一部を助成します。 不育症検査費用のうち、現在研究段階にある検査について支援を行います。さらに、妊娠出産に関する正しい知識を普及啓発するとともに、不妊治療に関する情報提供や自律的な意思決定を支援するため、不妊及び不育相談を実施します。</p>							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱、横浜市特定不妊治療費助成事業実施要綱、少子化社会対策大綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>令和4年度からの不妊治療の保険適用の円滑が開始しましたが、移行期の治療計画に支障が生じないよう経過措置として、保険適用への円滑な移行支援分として令和3年度までに治療を開始し、令和5年3月までに受けた治療分についてその治療費の一部を助成します。子どもが欲しいと望んでいるにも関わらず子どもに恵まれず、不育症検査を実施している夫婦に対し、その経済的負担の軽減を行います。また、妊娠出産に関する正しい知識の普及啓発や情報提供を受け、自律的な意思決定を支援します。</p>							
根拠・データ等	<p>特定不妊治療費助成件数：平成28年度4,766件、平成29年度4,839件、平成30年度4,571件、令和元年度4,275件、令和2年度4,350件 不妊・不育相談件数：平成28年度248件、平成29年度217件、平成30年度189件、令和元年度161件、令和2年度159件</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
特定不妊治療費助成	単位	目標	4,885	7,616	2,800	400	-	-
	件	実績	4,350	9,514				
不育症検査費用助成	単位	目標	-	360	360	10	10	10
	件	実績	-	9				
不妊・不育相談件数	単位	目標	280	284	284	284	284	284
	件	実績	149	128				
事業スケジュール	<p>平成17年度：事業開始（特定不妊治療費助成制度・不妊専門相談開始） 平成24年度：専門相談の対象に不育症を追加 平成27年度：専門相談の対象に男性不妊を追加 令和3年度：不育症検査費用助成事業開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	不妊治療費・不育症検査費用助成	91,076	730,089	▲ 639,013	制度移行による助成費の減
	②	不妊・不育相談	8,877	14,021	▲ 5,144	委託費用見直しによる減
	細事業合計		99,953	744,110	▲ 644,157	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	戸矢崎 悦子	山本 英典	齊藤 勇那

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-3-3 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input type="checkbox"/> その他	3	目	枝番号	10
歳出予算科目	一般会計	6	款	3	項	目
事業名称	こんにちは赤ちゃん訪問事業			政策番号	1	政策指標
				施策番号	2	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	110,358	36,588	36,588	298		0	36,884
補助事業	110,358	36,588	36,588	298		0	36,884
単独事業	0	0	0	0		0	0
令和4年度	111,812	32,568	32,568	177		0	46,499
増△減	△ 1,454	4,020	4,020	121		0	△ 9,615

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	94,392	99,360	98,288
市債+一般財源	31,408	31,688	32,704
決算	93,020	91,896	95,249
市債+一般財源	29,448	27,732	30,766

令和6年度	令和7年度	令和8年度
110,358	110,358	110,358
36,884	36,884	36,884

事業概要	地域の主任児童委員、民生委員・児童委員、子育て支援者等の中から市が委任する「こんにちは赤ちゃん訪問員」が、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、養育者が安心して育児が出来るよう支援を行います。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、乳児家庭全戸訪問事業実施要綱、横浜市こんにちは赤ちゃん訪問事業実施要綱、横浜市こんにちは赤ちゃん訪問員委任要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>核家族化や地域のつながりが希薄化する中、第1子の出産前に、子どもの世話をしたことがないまま親になる人は多く、役割や生活、環境も大きく変化する妊娠・出産期は、マタニティブルーや産後うつ等、精神的に不安定になりやすいため、養育者への支援は不可欠です。</p> <p>こんにちは赤ちゃん訪問事業は、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を地域の訪問員が訪問し、子育て情報の提供や養育者の話を聴くことで、身近な場での育児不安の軽減を図ります。</p> <p>この事業を通して、地域の訪問員と親子が顔見知りになることで、子どもを見守る地域づくりを推進するとともに、地域と行政が協働し、適切な支援に結びつけることで児童虐待を予防します。</p>							
根拠・データ等	・横浜市子ども・子育て支援事業計画における量の見込み							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
こんにちは赤ちゃん訪問件数	単位	目標	25,117	24,872	24,728	21,961	21,236	令和6年度に策定予定
	件	実績	25,279	23,203				令和6年度に策定予定
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>こんにちは赤ちゃん訪問：通年実施 研修：4～5月新任者対象、10月全員対象 定期連絡会：各区にて、毎月1回以上実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	こんにちは赤ちゃん訪問事業	110,358	111,812	▲ 1,454	訪問件数の減
	細事業合計	110,358	111,812	▲ 1,454	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	戸矢崎 悦子	長澤 昇平	沖 美紗子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-3-3 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	3 項	3 目	枝番号	11	前年度事業名称 妊娠・出産サポート事業
事業名称	妊娠・出産サポート事業			政策番号	1	政策指標	実施番号 2 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	304,954	117,938		38		186,978
補助事業	299,545	117,938		38		181,569
単独事業	5,409	0		0		5,409
令和4年度	144,178	70,210		7		73,961
増△減	160,776	47,728	0	31	0	113,017

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	39,994	34,763	65,738
市債+一般財源	21,731	18,629	34,788
決算	74,485	108,103	139,484
市債+一般財源	56,221	18,546	99,623

令和6年度	令和7年度	令和8年度
304,954	304,954	304,954
186,978	186,978	186,978

事業概要	医療機関や助産所との連携を推進しながら、妊婦の分娩前検査や妊娠・出産に係る相談体制の充実、産後母子ケア事業の実施及び産後うつ対策を進めます。								
事業開始年度	平成27年度								
根拠法令・方針決裁等	母子保健法（昭和40年8月18日制定）								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>妊娠中から産後の心身に不安定になりやすい時期に必要な支援が受けられ、安心して子どもを産み育てられるよう、相談体制や母子保健の充実を図ります。</p> <p>①にんしんSOSヨコハマ 予期せぬ妊娠等について不安を抱える方の相談支援を行い児童虐待の予防に繋がります。 ②産後母子ケア事業 産後4か月までの時期に、育児不安等がある方を対象に、デイケア、ショートステイ、訪問型母子ケアを実施し、心身のケアや育児のサポートを受けることにより、産後も安心して子育てができるよう支援を行います。 ③妊産婦メンタルヘルス事業 妊産婦のメンタルヘルス対策として、産後うつ病の予防や早期発見・早期支援のための啓発及び心の不調を抱える妊産婦やその家族のための相談体制の整備を行います。 ④分娩前PCR検査事業 検査時に発熱等の感染を疑う症状がなく、新型コロナウイルスに対して強い不安を抱えている妊婦を対象にPCR検査を行います。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度の事業実績 ・横浜市子ども・子育て支援事業計画 基本施策5 生まれる前から乳幼児期までの一貫した支援充実 妊娠・出産相談支援事業相談件数、産後母子ケア事業実利用者数、産後うつの早期支援に向けたネットワーク構築 								
事業指標		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
妊娠・出産 相談支援	単位	目標	400	540	631	733	862	1028	1244
	件	実績	549	409					
産後母子ケア	単位	目標	890	1299	2032	2762	2762	2762	2762
	人	実績	1391	2215					
おやこの 心の相談	単位	目標	3	6	6	9	9	12	18
	区	実績	3	3					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・にんしんSOSヨコハマ 平成27年度事業開始 通年実施 ・産後母子ケア事業 平成25年度事業開始 通年実施 ・妊産婦メンタルヘルス連絡会 年に一度実施 ・おやこの心の相談 5区で通年実施（令和5年度は9区に拡大予定） ・分娩前PCR検査事業 令和2年度事業開始 通年実施（令和5年度に妊産婦等総合対策事業から移管） 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	妊娠・出産相談支援事業	45,776	14,812	30,964
②	産後母子ケア事業	224,268	125,609	98,659	利用者数の増
③	妊産婦メンタルヘルス事業	5,409	3,757	1,652	おやこの心の相談の実施区拡大に伴う増
④	分娩前PCR検査事業	29,501	0	29,501	妊産婦等総合対策事業からの移管に伴う増
	細事業合計	304,954	144,178	160,776	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	戸矢崎 悦子	鈴木 直子	細川 七海

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	6-3-3 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	12	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	6 款	3 項	3 目	枝番号	12	子育て世代包括支援センター事業
事業名称	子育て世代包括支援センター事業			政策番号	1	政策指標	②
						施策番号	1
						施策指標	②

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	455,395	187,760	27,822	801	0	239,012
補助事業	455,395	187,760	27,822	801		239,012
単独事業	0	0	0	0		0
令和4年度	444,520	181,746	27,822	449		234,503
増△減	10,875	6,014	0	352	0	4,509

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	120,796	39,967	160,763	206,796	101,370	308,166	230,363	124,949	355,312	455,395	455,395	455,395	455,395	455,395	455,395	455,395	455,395	455,395
決算	109,415	32,462	141,877	203,708	75,096	278,804	204,620	52,394	257,014	239,012	239,012	239,012	239,012	239,012	239,012	239,012	239,012	239,012

事業概要	子育て世代包括支援センターの機能として、区福祉保健センターに母子保健コーディネーターを配置し、妊産婦や乳幼児、その養育者について、主に妊娠届出時から生後3歳まで継続して状態を把握します。また、必要に応じ相談対応や母子保健サービスのコーディネートを行うことで、妊産婦や乳幼児の健康の保持増進に関する包括的な支援体制を構築します。								
事業開始年度	平成29年度								
根拠法令・方針決裁等	母子保健法第22条、横浜市版子育て世代包括支援センター事業実施要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 母子健康手帳交付時面接から看護職が関わり、妊娠、出産、乳幼児へのポピュレーションアプローチを通じた母子保健活動を行い、各事業や相談・支援を通じて、対象者への切れ目のない支援を充実させます。</p> <p>(2) 母子健康手帳交付時面接で、これまで以上にきめ細かく妊婦と家族の実情を確認するとともに、妊娠・出産・子育てマイカレンダーを活用し、個別の状況に応じた情報の提供や支援計画を立て、面接後も、電話かけや家庭訪問を行って継続的に相談に応じるなど、一人ひとりに寄り添った支援を行います。</p> <p>(3) 母子保健に関する情報の管理をシステムで運用し、妊娠届出時から概ね3歳までにおいて把握した妊産婦等の実情や支援経過を一元管理することで、切れ目のない支援を充実させます。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出者数 <実績推移>R元年度28,749人、R2年度27,121人、R3年度26,142人 ・出生時の母親の年齢の推移（出典：横浜市保健統計年報） 35歳以上の高齢出産の割合：H15年度17.8%、H20年度26.6%、H25年度32.5%、H29年度33.4% ・自分の子どもが生まれる前に赤ちゃんの世話をした経験が「ない」回答者の割合 H25年度74.1%、H30年度74.4% （出典：横浜市こども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査（未就学児）） 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
マイカレンダー作成件数	単位	目標	29,676	29,083	24,584	24,291	23,417	令和6年度に 策定予定	令和6年度に 策定予定
	件	実績	26,841	25,723					
事業スケジュール	元年度 母子保健コーディネーター新規配置区を5区追加（11区に配置） 2年度 母子保健コーディネーター新規配置区を7区追加（18区に配置） 3年度 切れ目のない支援に向けたシステム改修（母子保健システム等の改修）及び研修実施 4年度 切れ目のない支援に向けたシステム改修（デジタル化推進）								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	包括支援相談事業	198,866	194,296	4,570	委託費見直しによる減
	②	包括支援システム事業	256,529	250,224	6,305	新規事業実施に伴う増
細事業合計		455,395	444,520	10,875		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	三堀 健太
	戸矢崎 悦子	鈴木 直子	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-3-3 14
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	6 款	3 項	3 目	枝番号	13	前年度事業名称
事業名称	乳幼児発達支援事業				政策番号	1	政策指標
					②	施策番号	3
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等		
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	127,935	0	0	391		0	127,544
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	116,777	0	0	196			116,581
増△減	11,158	0	0	195	0	0	10,963

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度			令和7年度			令和8年度			
				事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	
事業費	-	-	-	100,105			127,935			127,935			127,935
市債+一般財源	-	-	-	99,948			127,544			127,544			127,544
決算	-	-	-	76,331									
市債+一般財源	-	-	-	76,293									

事業概要	1歳6か月児健診では、受診者の約30%が要支援となっており、子ども自身のもつ「育てにくさ」に悩む養育者への支援が必要となっております。子どもの心身の健やかな発達を促進し、養育者の健やかな育児を支援するとともに、発達障害児を早期発見し療育等必要な支援へ円滑につなぎます。							
事業開始年度	昭和55年度							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、横浜市乳幼児発達支援事業実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【心理相談事業】 心理相談員を配置し、乳幼児の健やかな成長・発達を早期に支援するとともに、保護者による適切な養育を支援することにより、乳幼児の健康の保持・増進を図ります。</p> <p>【心理個別相談事業】 乳幼児健診等で把握された発達面や養育面でフォローが必要な乳幼児等の発達の評価を行い、養育者に助言をするとともに、必要に応じて療育センター等へ引継ぎ、養育者が先の見通しを持って健やかな育児ができることを目指します。</p> <p>【親子教室(心理集団)事業】 乳幼児健診等で把握された「育てにくさ」を感じている養育者と発達に課題があると思われる主に2歳の子どもの対象に、遊びを中心とした集団行動を体験し、教室の中で発達状況の確認や養育者とのかかわりの状況から支援方針を見立てます。養育者とともに児の健やかな成長に向けた今後の方向性を見立てをすることで、養育者が子どもの特性を踏まえた関わりができることを目指します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 福祉保健センター乳幼児健診受診者数 <実績推移>元年度77,815人、2年度80,313人、3年度75,843人 福祉保健センター乳幼児健康診査 受診結果が要支援の割合 <実績推移>元年度19.6%人、2年度20.5%、3年度21.6% 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
心理個別相談	単位	目標	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
	人	実績	5,738	6,257				
親子教室	単位	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	人	実績	829	1,013				
心理相談員 配置数	単位	目標	9	12	15	18	18	18
	人	実績	9	9				
事業スケジュール	昭和55年度：乳幼児健康診査事業における事後フォローとして開始 令和3年度：乳幼児発達支援事業を新設、乳幼児健康診査事業から移管 令和4年度：心理相談員の増による支援体制の確保							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	心理相談事業	90,799	76,499	14,300	心理相談員の増
②	心理個別相談事業	30,676	32,118	▲1,442	備品購入数の減	
③	親子教室(心理集団)事業	6,460	8,160	▲1,700	発達相談員の減	
細事業合計			127,935	116,777	11,158	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	戸矢崎 悦子	鈴木 直子	三堀 健太

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	14
歳出予算科目	一般会計	6	款	3	項	目
事業名称	児童福祉施設等における感染拡大防止対策事業			政策番号	7	政策指標
				施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	6,000	2,000	2,000			2,000
補助事業 単独事業	6,000	2,000	2,000			2,000
令和4年度	6,000	2,000	2,000	0	0	2,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	-	-	6,000	0	0	0
	市債+一般財源	-	-	2,000	0	0	0
決算	事業費	-	-	5,747			
	市債+一般財源	-	-	1,832			

事業概要	児童福祉施設等が感染拡大防止に資する備品購入等に使用した経費を補助します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	子ども・子育て支援交付金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>児童福祉施設等は感染症のリスクが継続する中で、適切な防止対策を行った上で事業を継続することが求められることから、対象経費を支援することにより、児童福祉施設等の継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることを目的とします。</p> <p>【対象経費】 感染防止に資する衛生用品や備品購入費、感染対策に関する研修受講経費、感染症対策に関する業務の実施に伴う職員への手当等のかかり増し経費等</p> <p>【対象施設・事業】 子育て世代包括支援センター事業（市内18区福祉保健センター）、こんには赤ちゃん訪問事業、育児支援家庭訪問事業</p>							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
交付施設数	単位	目標	20	20	20	—	—	—
	件	実績	20					
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和3年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	新型コロナウイルス感染症対策支援事業	6,000	6,000	0
	細事業合計	6,000	6,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	戸矢崎 悦子	長澤 昇平	斎藤 竜児

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	3	目	枝番号	15	
歳出予算科目	一般会計	6	款	3	項	前年度事業名称	-
事業名称	出産・子育て応援事業			政策番号	1	政策指標	2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	2,937,079	1,781,054	447,260	306	0	708,459	
補助事業	2,937,079	1,781,054	447,260	306	0	708,459	
単独事業	0	0	0	0	0	0	
令和4年度	0	0	0	0	0	0	
増△減	2,937,079	1,781,054	447,260	306	0	708,459	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費			
市債+一般財源			
事業費			
市債+一般財源			

令和6年度	令和7年度	令和8年度
2,937,079	2,937,079	2,937,079
708,459	708,459	708,459

事業概要	国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月)における、少子化対策、こども・子育て世代への支援として、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施します。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくなく、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題となっています。 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施します。							
根拠・データ等	【妊娠届出数】 令和元年度：28,749人、令和2年度：27,121人、令和3年度：26,142人 【出生届出数】 令和元年：26,394人、令和2年：25,720人、令和3年：24,876人							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
支給人数	単位	目標		66,000	50,455	46,799	令和6年度に 策定予定	令和6年度に 策定予定
	人	実績						
アンケート実施率 (妊娠届出時・出生届出後)	単位	目標			96.1%	96.4%	令和6年度に 策定予定	令和6年度に 策定予定
	人	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年12月 補正予算成立 令和5年2月 経済的支援事業開始 令和5年4月 伴走型相談支援事業(拡充部分)開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	経済的支援事業	2,808,427	0	2,808,427	新規事業開始に伴う増(令和4年12月補正計上)
	②	伴走型相談支援事業	128,652	0	128,652	事業拡充に伴う増
細事業合計		2,937,079	0	2,937,079		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	戸矢崎 悦子	長澤 昇平	沖 美紗子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	3	目	枝番号	16	
歳出予算科目	一般会計	6	款	3	項	3	
事業名称	出産費用調査研究事業			政策番号	1	政策指標	①
				施策番号	2	施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	15,090	0	0	0	0	15,090
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	0	0	0	0	0	0
増△減	15,090	0	0	0	0	15,090

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	-	-	-
市債+一般財源	-	-	-
決算	-	-	-
市債+一般財源	-	-	-

令和6年度	令和7年度	令和8年度
-	-	-
-	-	-

事業概要	子どもを望む家庭が、出産費用の負担に躊躇することなく、子どもを産み育てようと思える環境づくりを進めるため、市内の出産費用の実態を把握するための調査研究を実施します。							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	健康保健法、保険医療機関及び保険医療担当規則、医療法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出産時の医療費は自由診療で行われることから、本市として詳細な実態が把握できていません。出産費用は年々上昇し、厚生労働省によると、令和3年度の公的病院における出産費用（室料差額等除く）の全国平均は45万4,994円となっています。 ・令和4年度に、国において出産育児一時金の増額に向けた具体的な見直しが進められ、令和5年度から50万円に増額される見込みです。一方、東京都の公的病院における出産費用の平均は厚生労働省によると56万5,092円となっており、東京に近い横浜市においては、神奈川県の実績である50万4,634円よりも高額な可能性があります。 <p>②事業目的・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「妊娠・出産・子育てにかかる家庭の経済的負担の軽減」が中期計画に記載されますが、出産費用については、本市として詳細な実態把握ができていないことから、出産費用における市独自調査を行うことで、市民の平均的な負担額等の実態を把握し、今後の施策検討に活かします。 							
根拠・データ等	<p>■厚労省データ</p> <p><公的病院の出産費用の全国平均値の推移></p> <p>H25：41,000円 H26：416,000円 H27：424,000円 H28：432,000円 H29：431,000円 H30：439,000円</p> <p>R1：444,000円 R2：452,000円</p> <p><令和3年度公的病院における都道府県別出産費用の平均値> ※社会保障審議会資料より</p> <p>東京都：565,092円</p> <p>神奈川県：504,634円</p> <p>全国：454,994円</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
調査件数	単位	目標	-	-	1	-	-	-
	件	実績	-	-				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>令和4年度：出産育児一時金の増額及び地域加算制度に構築について国へ要望</p> <p>令和5年度：市の実態把握に向けた調査の実施、分析</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	出産費用調査研究事業	15,090	0	15,090	新規による
	細事業合計	15,090	0	15,090	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	廣瀬 綾子	高瀬 博子	横林 円佳

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	企画調整課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	-	
事業区分	□ 施設等整備費	■ その他	3	目	枝番号	17	
歳出予算科目	一般会計	6	款	3	項	前年度事業名称	-
事業名称	子育て応援サイト事業			政策番号	1	政策指標	①
					1	施策番号	1
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	308,688	0	0	0		0	308,688
補助事業	0	0	0	0		0	0
単独事業	0	0	0	0		0	0
令和4年度	0	0	0	0		0	0
増△減	308,688	0	0	0		0	308,688

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0
決算	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

令和6年度	令和7年度	令和8年度
219,346	219,346	219,346
219,346	219,346	219,346

事業概要	子育て世代から選ばれる都市を目指し、子育て支援サービスを利用しやすい環境の充実等に向けて「子育て応援サイト」を構築します。							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜DX戦略							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続はオンライン化されていないものが多く、子育てや仕事に忙しい子育て世代における手続に係る負担（時間や労力等）が大きい状況です。 スマートフォン等の保有率は急速に上昇し、スマートフォン等の利用状況については、18～59歳では利用率が90%を超えています。 スマートフォン等を通じて、子育て等に関する情報やサービス提供、手続きなどが行える「子育て応援サイト」を構築し、子育て支援サービス等を利用しやすい環境の充実等を図ります。 							
根拠・データ等	スマートフォンやタブレットの利用状況【内閣府（2020）「情報通信機器の利活用に関する世論調査」】 <ul style="list-style-type: none"> ・18～29歳：98.7% ・30～39歳：98.8% ・40～49歳：96.2% ・50～59歳：91.0% ・60～69歳：73.4% ・70歳以上：40.8% 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
子育て環境が整っていることを理由に、横浜に住み続けたいと考える子育て世代等の割合	単位	目標	-	-	17	18.5	20	20
	%	実績	-	-				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和5年度：サイト開発、運用開始 令和6年度以降：サイト運用 ※機能等を順次拡大							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	子育て応援サイト事業	308,688	0	308,688	新たなサイト構築経費の増
	細事業合計	308,688	0	308,688		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	田口 香苗	生野 元康	野口 夏輝